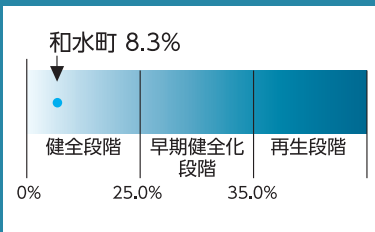


健全化判断比率

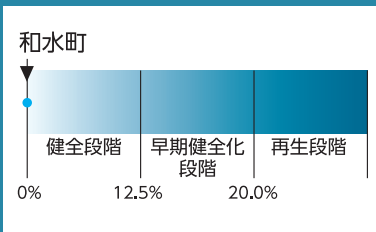
健全化判断比率で示された4指標。指標の数値によって、まず早期健全化団体になり自主努力による改善、だめなら財政健全化団体として国が関与する2段階構えの仕組みになっています。

実質公債費比率(8.3%)



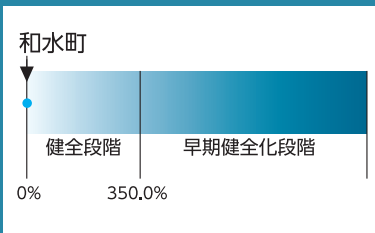
借金の返済負担の重さを示す指標で、全会計および一部事務組合等が対象範囲となります。借金の返済にかかるお金は、ひとたび増大してしまうと短期間で削減したり先送りすることが困難なため、一定以上の規模にならないようにすることが大切です。和歌山県は前年度の9.5%から1.2%回復の8.3%となり、健全に推移しています。

実質赤字比率(赤字なし)



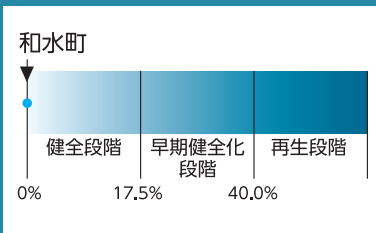
一般会計を対象とした指標です。一般会計の収支(歳入-歳出)から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた決算額が赤字になる場合、赤字額の標準財政規模(※1)に対する割合を表したのが、実質赤字比率です。和歌山県では平成23年度一般会計等決算の実質収支額は4億4,551万円の黒字となるため、比率は算定されません。

将来負担比率(なし)



すべての会計と一部事務組合等、第三セクターを含めて、将来負担しなければならぬ額を示した比率です。地方公共団体の負債(借金の残高)の状況や将来の収支の見通しを明らかにするため、新たに導入されました。この比率が高ければ、標準財政規模に比べて将来負担が大きいのということになり、今後の財政運営が圧迫される可能性があります。

連結実質赤字比率(赤字なし)



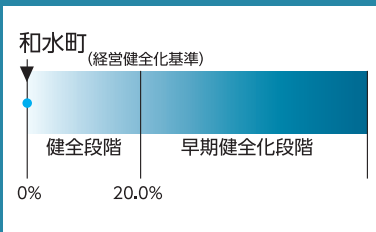
すべての会計(和歌山県の場合、一般会計と10の特別会計(春富財産区特別会計を除く))を対象とした指標で、全会計における赤字・黒字の要素を合算して財政状況来判断します。各会計決算の実質収支額の合計が赤字になる場合、比率が算定されます。和歌山県では、全会計の実質収支額の合計は15億5,654万円の黒字となるため、比率は算定されません。

※標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(町税、地方交付税など)

資金不足比率(資金不足額なし)

公営企業会計5事業の資金不足額(赤字)の比率です。

資金不足比率(資金不足額なし)



公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各会計ごとに算定し、比率が高ければ経営状況に問題があります。公営企業のサービスは病院や下水道など、日常生活に欠くことができないため、早期の経営健全に向けて別途に比率が算定されます。和歌山県では5の公営企業に関わる会計すべてにおいて、資金不足額はありません。

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立、公布されました。この法律は和歌山県を始めたとして地方公共団体の財政状況を4つの指標によりあらわし、その健全度を測ることで、破たんを防ぎ早期に健全化を促すことを目的としています。

財政健全化法

普通会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	奨学金事業会計				
和歌山県	公営事業会計	国民健康保険事業会計	資金不足比率(各会計毎に算定)	一部事務組合・広域連合など	第三セクターなど
		介護保険事業会計			
		後期高齢者医療事業会計			
		特別養護老人ホーム事業会計			
		法適用			
		公営企業会計			
和歌山県	公営企業会計	病院事業会計	資金不足比率(各会計毎に算定)	一部事務組合・広域連合など	第三セクターなど
		住宅用地造成事業会計			
		簡易水道事業会計			
		下水道事業会計			
		特定地域生活排水処理事業会計			

特別養護老人ホーム事業会計



特養さくすい荘運営経費。入所定員110人。デイサービス利用者年間延べ3,587人。ショートスティ利用者年間延べ2,390人。

歳入額 5億5,027万円
歳出額 4億7,306万円
差引額 7,721万円

奨学金事業会計



新規貸与者7人。貸与者総勢19人。

歳入額 645万円
歳出額 590万円
差引額 55万円

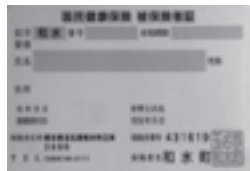
介護保険事業会計



要介護認定者は、852人。保険給付は42,189件、14億3,256万円。

歳入額 15億9,410万円
歳出額 15億3,356万円
差引額 6,054万円

国民健康保険事業会計



加入世帯は、1,884世帯、被保険者数は、3,598人。

歳入額 17億1,744万円
歳出額 15億8,322万円
差引額 1億3,422万円

春富財産区特別会計



春富区の山林の財産を管理している会計。

歳入額 187万円
歳出額 13万円
差引額 174万円

特定地域生活排水処理事業会計



合併浄化槽の管理運営。H23年度は、26基設置。町内の全整備基数は414基。

歳入額 1億423万円
歳出額 8,000万円
差引額 2,423万円

下水道事業会計



下水道1施設を管理運営。総加入戸数は351戸、加入人口943人。

歳入額 1億1,525万円
歳出額 1億585万円
差引額 940万円

簡易水道事業会計



簡易水道3地区を管理運営。1,421人に給水。

歳入額 5,134万円
歳出額 3,499万円
差引額 1,635万円

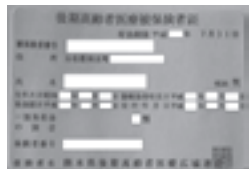
住宅用地造成事業会計



宅地分譲の会計。久井原住宅団地・グリーンビレッジ平野は、H23年度完売。

歳入額 1,154万円
歳出額 918万円
差引額 236万円

後期高齢者医療事業会計



被保険者数は、2,554人(75歳以上の人、一定の障害認定をお持ちの65歳以上74歳未満の人)。

歳入額 1億5,094万円
歳出額 1億4,148万円
差引額 946万円

公営企業会計(法適用)
自治体でも法律で収益が認められている企業会計です。
和歌山県立病院事業会計のみ該当します。

町の家計簿

平成22年度一般会計歳入決算額を1ヵ月の家計簿に例えると…(月収30万円と仮定)

収入	内 訳	金 額	構成比
給料	(住民税、固定資産税などの町税)	33,500円	11.2%
親からの仕送り	(地方交付税、国県支出金)	197,300円	65.8%
その他の収入	(分担金、使用料、諸収入など)	14,100円	4.7%
借入金(町債)		39,400円	13.1%
前月からの繰越し(繰越金)		15,700円	5.2%
収入合計		300,000円	100.0%

支出

内 訳	金 額	構成比
食費等(人件費)	45,000円	15.0%
光熱水費、通信費(物件費)	30,500円	10.2%
家や車の新築や修理(投資的経費、維持補修費)	39,200円	13.1%
介護・医療費(扶助費)	28,100円	9.4%
家族への仕送り(繰出金、補助費等)	72,100円	24.0%
保険など(積立金)	35,000円	11.7%
ローンの返済(公債費)	30,800円	10.2%
翌月への繰越し(繰越金)	19,300円	6.4%
支出合計	300,000円	100.0%

貯金残高 247万円
借入金残高 328万円



問い合わせ先 本庁 総務課 財政係 ☎0968・86・5720